



2014年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2013年10月2日

上場会社名 株式会社 サンデー

上場取引所 東

コード番号 7450 URL <http://www.Sunday.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 暢朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 成澤 真一 TEL(0178)47-8511

四半期報告書提出予定日 2013年10月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2014年2月期第2四半期の連結業績 (2013年3月1日 ~ 2013年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年2月期第2四半期	24,366	—	804	—	803	—	486	—
2013年2月期第2四半期	23,941	△12.1	711	△44.6	695	△43.5	321	—

(注) 包括利益 2014年2月期第2四半期 483百万円 (—%) 2013年2月期第2四半期 322百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2014年2月期第2四半期	45	18	45	15
2013年2月期第2四半期	29	91	—	—

(注) 前2013年2月期第2四半期連結累計期間は、2012年2月21日から2012年8月20日でありましたが、前期の決算期変更に伴い当2014年2月期第2四半期は2013年3月1日から2013年8月31日までとなり、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2014年2月期第2四半期	29,349	8,742	29.8
2013年2月期	27,657	8,412	30.4

(参考) 自己資本 2014年2月期第2四半期 8,734百万円 2013年2月期 8,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2013年2月期	—	0	00	—	15	00
2014年2月期	—	0	00			
2014年2月期(予想)				—	15	00

(注) 直近に公表されている配当予想の修正有無: 無

3. 2014年2月期の連結業績予想 (2013年3月1日 ~ 2014年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	48,800	—	1,450	—	1,450	—	800	—	74	35

(注) 1. 直近に公表されている業績予想の修正有無: 無

2. 前2013年2月期は、決算期変更に伴い12ヶ月と8日(2012年2月21日~2013年2月28日)の変則決算であり通期業績は12ヶ月と8日間の数値となり、通期の対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規一社（社名）
、除外一社（社名） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2014年2月期2Q	10,764,700株	2013年2月期	10,764,700株
② 期末自己株式数	2014年2月期2Q	5,333株	2013年2月期	5,259株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2014年2月期2Q	10,759,393株	2013年2月期2Q	10,759,534株

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については〔添付資料〕P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（2013年3月1日～2013年8月31日）における東北地域の経済は、東日本大震災の復興需要本格化や政府のデフレ脱却に向けた財政・金融政策への期待感から、一部業種については回復の兆しが見られたものの、一方で円安、原油高と原材料価格の上昇、電気料金引き上げの決定などにより、依然として先行きに対する不透明な状況が続いています。小売業界におきましては、高付加価値の一部商品が好調になるなど、消費マインドが改善傾向にある中、同業他社による積極的出店や価格競争に加え、業種業態を超えた競争も激化し、更に厳しい経営環境が続いております。震災以降当社グループは、地域におけるインフラとしての役割を果たしてまいりましたが、第1四半期は大雪の影響や記録的な低温による農作業や家庭におけるガーデニングの遅れに伴い、春先の主力部門である園芸、苗物、レジャー等を中心とした商材が影響を受けました。第2四半期は、6月度後半の気温上昇に伴い、すだれ・網戸・エアコン・殺虫剤等の夏物が早い動きを示しましたが、東北地方における7月度の天候不順および遅い梅雨明けや局地的豪雨が影響し、一時落ち込みました。しかしながら8月度に入り本格的な夏の到来とともに、塗料、除草関連商品や暑さ対策商品、アウトドア用品、花火などの夏物およびお盆商品、ギフト、リカーを中心に盛り返しました。

このような経営環境の下、ホームセンターらしい商材の強化ならびにお客さまがお買い物しやすい売場への転換を目的として、㈱サンデーにおいて水沢店、水沢佐倉河店、むつ苦生店、むつ中央店、青森虹ヶ丘店、盛岡店の計6店舗の活性化を実施しております。なお当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は、㈱サンデーのホームセンター計45店舗、イオンスーパーセンター㈱へのコンセッション入り参画15店舗、子会社の㈱ジョイ19店舗で合計79店舗となっております。

営業面では、お客さまの行動や嗜好の変化に合わせた品揃えの見直しやお値打ちな価格提案、サンデーらしさを打ち出した自社開発商品の強化、イオンのブランド「トップバリュ」商品の拡販、お盆期間を中心とした除雪機や大型暖房の早期予約販売およびリカーの重点的な販促、ウォーキングシューズ・長期保存パン等の新カテゴリー導入を実施しました。また、早朝7時開店は工事関係者・農家の方々・シニアの方々をはじめ通勤前のお客さまからも引き続きご好評いただいております。お客さまの利便性を高める各種カードの取り組みとして、収穫払いに対応したクレジットカード「アグリッシュカード」、ポイントカード「マイカード」、法人向け掛売りに対応した「法人カード」のホルダー獲得を行い、それぞれ会員数を伸ばしてまいりました。なお、イオングループの電子マネー「WAON」は、㈱サンデーのホームセンター全45店舗への導入を4月に完了しました。さらに7月には、イオン銀行のATMを㈱サンデー八戸根城店、青森店、青森虹ヶ丘店の計3店舗に導入し、サービスの向上を図りました。また、クレジットカードの「イオンサンデーカード」は、金利手数料無料により物置など的高額商品購入に寄与しました。

社会貢献活動につきましては、毎月11日のクリーン&グリーン活動、植樹活動、各種募金活動、環境省が呼びかけるCO₂削減「ライトダウンキャンペーン」などに取り組んでおります。また、お客さまに安心・安全にお買い物していただくため、東北のホームセンターで初めて「AED（自動体外式除細動器）」を㈱サンデーのホームセンター全45店舗へ設置すると共に、普通救命講習会を定期的に開催し、従業員の救命技術向上に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は243億66百万円（前年同期比4億25百万円の増）、連結営業利益は8億4百万円（前年同期比93百万円の増）、連結経常利益は8億3百万円（前年同期比1億8百万円の増）、連結四半期純利益は4億86百万円と前年同期から1億64百万円増加し、増収増益を達成することができました。なお前第2四半期連結累計期間は、2012年2月21日から2012年8月20日でありましたが、前期の決算期変更に伴い当第2四半期連結累計期間は、2013年3月1日から2013年8月31日までとなっております。カッコ内前年同期比は参考値として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して16億91百万円増加し293億49百万円となりました。これは主に、お盆商戦による在庫（商品及び製品）の増加3億12百万円、現金及び預金の増加9億5百万円、受取手形及び売掛金の増加1億99百万円、新店工事による建設仮勘定の増加5億33百万円などによるものであります。

負債については前連結会計年度末に対して13億60百万円増加し206億6百万円となりました。これは主に、お盆商戦による仕入れ増および期末日が金融機関の休日による支払手形及び買掛金の増加21億14百万円、未払法人税等の減少1億87百万円、短期借入金の減少9億80百万円、長期借入金の増加1億70百万円、新店工事による設備関係支払手形の増加1億70百万円などによるものであります。

純資産については前連結会計年度末に対して3億30百万円増加し87億42百万円となりました。これは主に、四半

期純利益 4億86百万円の計上や、配当金の支払 1億61百万円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末残高に比べ9億5百万円増加し、16億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は22億14百万円（前年同期比114.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 7億94百万円（前年同期比20.8%増）に加え、減価償却費 3億61百万円（前年同期比0.9%減）、たな卸資産の増加額 3億48百万円（前年同期は58百万円の減少）、仕入債務の増加額21億14百万円（前年同期比430.1%増、期末日が金融機関の休日による未決済手形 4億95百万円を含む）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は 2億37百万円（前年同期比32.0%減）となりました。これは主に改装などに伴う有形固定資産の取得による支出 2億85百万円（前年同期比24.9%減）、無形固定資産の取得による支出16百万円（前年同期比77.3%減）、貸付金の回収による収入72百万円（前年同期比14.7%減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は10億71百万円（前年同期比109.7%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出17億30百万円（前年同期比72.8%減）、短期借入金の純減額 9億80百万円（前年同期は純増額15億50百万円）、長期借入金の借入による収入18億円（前年同期比59.1%減）等によるものであり、借入金は前年同期に対して17億87百万円減少いたしました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

2014年2月期通期の業績予想につきましては、現時点では2013年4月9日に公表いたしました業績予想から変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,216	1,748,276
受取手形及び売掛金	294,852	494,803
商品及び製品	7,759,580	8,072,138
原材料及び貯蔵品	71,422	100,245
繰延税金資産	286,017	255,777
未収入金	169,668	206,381
その他	226,597	222,162
流動資産合計	9,651,354	11,099,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,232,678	6,005,911
機械装置及び運搬具(純額)	9,306	15,445
土地	8,498,525	8,498,525
リース資産(純額)	46,218	42,819
建設仮勘定	20,514	553,530
その他(純額)	389,562	391,323
有形固定資産合計	15,196,805	15,507,555
無形固定資産		
ソフトウェア	96,355	97,358
その他	27,902	27,629
無形固定資産合計	124,257	124,987
投資その他の資産		
投資有価証券	89,969	84,992
長期貸付金	637,240	568,654
長期前払費用	240,252	243,500
差入保証金	1,227,599	1,211,757
繰延税金資産	455,679	468,730
その他	62,249	66,281
貸倒引当金	△27,491	△27,181
投資その他の資産合計	2,685,497	2,616,734
固定資産合計	18,006,560	18,249,277
資産合計	27,657,915	29,349,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,754,897	9,868,914
短期借入金	2,880,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,458,616	1,357,316
リース債務	15,681	16,453
未払金	689,176	743,774
未払法人税等	503,341	315,764
賞与引当金	314,621	406,178
役員業績報酬引当金	17,860	14,894
ポイント引当金	177,685	174,795
店舗閉鎖損失引当金	26,132	14,535
リース資産減損勘定	18,195	16,549
設備関係支払手形	—	170,385
その他	717,555	808,010
流動負債合計	14,573,763	15,807,572
固定負債		
長期借入金	3,497,036	3,667,528
リース債務	31,162	26,851
退職給付引当金	413,901	392,737
債務保証損失引当金	51,000	49,113
リース資産減損勘定	12,875	5,006
資産除去債務	422,294	426,513
その他	243,409	231,054
固定負債合計	4,671,680	4,798,804
負債合計	19,245,444	20,606,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金	3,254,597	3,254,597
利益剰余金	1,920,357	2,245,098
自己株式	△3,904	△3,956
株主資本合計	8,411,268	8,735,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202	△1,020
その他の包括利益累計額合計	1,202	△1,020
新株予約権	—	7,750
純資産合計	8,412,471	8,742,687
負債純資産合計	27,657,915	29,349,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	23,941,148	24,366,209
売上原価	16,866,285	17,225,649
売上総利益	7,074,863	7,140,560
販売費及び一般管理費	6,363,582	6,336,203
営業利益	711,281	804,356
営業外収益		
受取利息	4,804	3,692
受取地代家賃	38,371	34,684
受取手数料	5,910	4,709
その他	13,972	7,897
営業外収益合計	63,059	50,983
営業外費用		
支払利息	58,030	32,676
賃貸費用	14,516	14,422
その他	6,570	4,976
営業外費用合計	79,118	52,074
経常利益	695,222	803,266
特別利益		
受取保険金	—	7,556
特別利益合計	—	7,556
特別損失		
固定資産売却損	4,381	—
固定資産除却損	23,713	6,070
災害による損失	—	9,941
リース解約損	9,172	—
特別損失合計	37,267	16,012
税金等調整前四半期純利益	657,955	794,810
法人税、住民税及び事業税	166,565	290,935
法人税等調整額	169,625	17,742
法人税等合計	336,190	308,677
少数株主損益調整前四半期純利益	321,764	486,133
四半期純利益	321,764	486,133

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	321,764	486,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,078	△2,223
その他の包括利益合計	1,078	△2,223
四半期包括利益	322,842	483,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,842	483,910

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	657,955	794,810
減価償却費	364,806	361,630
災害損失	—	9,941
受取保険金	—	△7,556
リース解約損	9,172	—
のれん償却額	17,147	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△176	△310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,281	91,557
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△87	△2,965
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,814	△1,886
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,127	△21,164
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,281	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,186	△2,889
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,164	△11,597
固定資産除却損	23,713	6,070
受取利息及び受取配当金	△4,804	△5,721
支払利息	58,030	32,676
固定資産売却損益 (△は益)	4,381	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,052	△199,951
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58,980	△348,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	398,809	2,114,016
その他	△254,530	△197,357
小計	1,160,862	2,610,364
利息及び配当金の受取額	2,445	3,562
利息の支払額	△73,054	△31,397
補助金の受取額	—	40,884
災害損失の支払額	—	△2,280
リース契約解除に伴う支払額	△7,989	—
法人税等の支払額	△47,948	△406,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034,315	2,214,434

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,000	△105,000
定期預金の払戻による収入	115,000	105,000
有形固定資産の取得による支出	△380,118	△285,454
有形固定資産の除却による支出	△13,587	△1,861
無形固定資産の取得による支出	△73,228	△16,648
投資有価証券の売却による収入	—	2,200
貸付けによる支出	△1,010	△1,000
貸付金の回収による収入	84,618	72,219
差入保証金の差入による支出	△5,450	△5,293
差入保証金の回収による収入	34,837	20,904
その他	△5,336	△22,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,274	△237,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,550,000	△980,000
長期借入れによる収入	4,400,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△6,353,676	△1,730,808
自己株式の取得による支出	△45	△52
配当金の支払額	△107,282	△160,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511,004	△1,071,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	174,035	905,060
現金及び現金同等物の期首残高	1,034,677	738,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,208,712	1,643,276

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 2012年2月21日 至 2012年8月20日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。